



報道関係 各位

## 東日本大震災 被災者就業支援事業業務受託

～災害救助法適用地域に居住されていた求職者等の就業支援事業を山梨県から受託～

製造系人材サービスや業務請負事業を提供し、人材サービス業界初の製造請負優良適正事業者認定を受けた日総工産株式会社(本社:横浜市港北区、代表取締役社長:清水竜一、以下「日総工産」)は、山梨県が実施する「東日本大震災被災者就業支援事業」を受託しました。

この就業支援事業は、期間中、被災失業者の方々(※)に山梨県内の企業で 1 年以内の就業体験に参加頂き、就業体験期間終了後の継続的な雇用を支援するものです。

山梨県は「東日本大震災被災者就業支援事業(以下、本事業)」を通じ、東日本大震災で被災された方、避難を余儀なくされている方に対して就業支援を行います。本事業を実施するにあたり、山梨県によるプロポーザル審査が行われ、日総工産が受託会社として選定されました。長年に亘り、地元求職者のみならず県外からの求職者に対する労務管理を含めた様々な雇用支援を行ってきた実績を評価されたものだと考えております。日総工産では、被災失業者の方々を対象に、出来る限り経験が活かせる、もしくはステップアップ出来るであろう山梨県内の企業を案内し、最大 1 年間の就業体験(OJT)を実施します。就業期間中においては、キャリア面接やメンタルヘルス面でのフォローアップを行い、継続雇用を支援いたします。なお、受入企業での継続雇用が叶わない場合は、避難元を含めた県内外の企業紹介も実施してまいります。

(※)青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県・新潟県及び長野県内の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者又は当該地域に居住していた求職者

【「東日本大震災被災者就業支援事業」概要】 <http://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/index.html>

期間 2011 年 8 月 31 日～2013 年 3 月 31 日

対象者 被災失業者の方々

雇用人数 20 名

内容 ①山梨県内企業での就業体験(OJT):最長 1 年  
②フォローアップ体制  
◆就業体験前研修  
◆メンタルヘルス管理  
◆キャリア面接  
◆就業支援

実施拠点 日総工産(株)甲府営業所(山梨県中巨摩郡昭和町西条 5001 三井ビル 2 階 C)

電話:0120-983-052(フリーダイヤル) 平日 9:00～17:00

※繋がりましたら県番号「4」をダイヤルして下さい

【日本生産技能労務協会とは】

製造請負・派遣業界団体である社団法人日本生産技能労務協会（事務所：東京都港区、会長：清水竜一）は、2011年4月に厚生労働大臣より「東日本大震災により被災された方々への迅速な就職支援」の要請を受けております。

---

【お問い合わせ先】



日総工産株式会社  
経営企画部 広報担当：神田  
TEL:045-476-4519/FAX:045-476-4520